

■訪問介護事業が赤字に、基本報酬引き下げが影響 コープ福祉機構

- ・全国コープ福祉事業連帯機構（コープ福祉機構）は7月29日に開いた記者会見で、訪問介護事業を展開する14の加盟団体の事業損益が2024年4-5月に955万円のマイナスだったとする調査結果を発表した。前年同期は3,119万円の黒字だったが、24年度の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられたことが影響し、赤字に転落した。
- ・機構は7月1日から7月15日に、加盟する14法人の127訪問介護事業所を対象とする緊急アンケートを実施。24年度改定による基本報酬引き下げの影響を調査するため、施行後となる2024年4-5月の事業収入や損益などを集計した。
- ・その結果、24年4-5月の事業収入は14法人中8法人で悪化し、12億9,431万円（前年同月比1.3%減）だった。事業利益は14法人中10法人で悪化し、955万円の赤字。事業利益率は前年同期から3.0ポイント低下し、マイナス0.7%となった。
- ・機構は、訪問介護の基本報酬引き下げにより減収となったことに加え、人材不足も顕著になったと説明。直行直帰型の訪問介護職員の数、24年5月時点で1年前に比べて7.2%の減少。4-5月の介護サービスの訪問回数も前年同期から9.6%減少し、収益の悪化につながった。
- ・人材の確保に向けては、多くの事業所で人材紹介会社を活用する必要があると、職員1人当たりの採用に年収の2-3割程度の手数料がかかるとし、「負担が大きい」と訴えた。またアンケートの自由記述では、基本報酬の引き下げは事業収支の悪化だけでなく、「働く職員のモチベーションの低下なども招いている」との声も聞かれた。
- ・今回の調査を踏まえ、機構は関係省庁などへの今後の政策提言の中で、人材確保やICTの活用など訪問介護の事業継続のための経営対策を求めていく考えを示した。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

介護報酬改定等に関する緊急アンケート調査結果（7/29）

《全国コープ福祉事業連帯機構》

https://www.a-kaigo.gr.jp/admin_wp/wp-content/uploads/2024/08/20240802.pdf